



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
コード番号 6809 URL <https://www.toa-global.com/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 方啓
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 圭吾 (TEL) 078-303-5620
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	50,626	3.7	3,589	18.5	3,920	5.7	2,364	18.4
2024年3月期	48,814	8.2	3,028	76.8	3,710	76.3	1,997	13.1

（注）包括利益 2025年3月期 4,827百万円（13.5％） 2024年3月期 4,252百万円（30.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	78.66	—	4.9	5.9	7.1
2024年3月期	62.61	—	4.3	5.8	6.2

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △7百万円 2024年3月期 2百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	68,630	52,586	72.1	1,646.47
2024年3月期	64,734	49,239	72.0	1,549.88

（参考）自己資本 2025年3月期 49,509百万円 2024年3月期 46,583百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,619	△2,403	△2,085	15,951
2024年3月期	5,074	△928	△5,226	14,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,244	63.9	2.7
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,202	50.9	2.5
2026年3月期（予想）	—	20.00	—	22.00	42.00		45.9	

2024年3月期配当金の内訳 安定配当40円

2025年3月期配当金の内訳 安定配当40円

2026年3月期配当金（予想）につきましては、4ページ（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載の方針に基づき、安定配当40円、業績連動配当2円としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	54,500	7.7	4,500	25.4	4,700	19.9	2,750	16.3	91.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	34,136,635株	2024年3月期	34,136,635株
2025年3月期	4,066,689株	2024年3月期	4,080,281株
2025年3月期	30,065,487株	2024年3月期	31,909,292株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

⑤ 期于平均体式双

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,009	9.0	2,010	95.5	2,869	24.1	2,346	24.6
2024年3月期	33,025	5.1	1,028	67.2	2,312	70.3	1,883	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 78.04	円 銭 —
2024年3月期	59.02	—

(2) 個別財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,329	34,304	81.0	1,140.84
2024年3月期	40,193	32,632	81.2	1,085.73

(参考) 自己資本

2025年 3 月期

34,304百万円

2024年 3 月期

32,632百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当社は、2025年5月27日に機関投資家向け決算説明会（動画ライブ配信）を開催する予定です。なお、決算説明動画および当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の増加や設備投資意欲の高まり、雇用・所得環境の改善など国内景気は回復傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、米国新政権による経済政策の動向や為替相場の急速な変動など、世界経済は先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」の実現に向け、2030年を見据えた経営ビジョンとして、「Dr.Sound ——社会の音を良くするプロフェッショナル集団——になる」を掲げております。お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして、人々の安心・信頼・感動の価値実現を目指しております。

当期においては、2024年9月に当社グループにおいてオランダのPA-Vox Holding B.V.（以下、「PAX 社」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、PAX 社傘下の事業会社3社を含む4社を連結子会社といたしました。各事業会社は空港施設と航空会社向けに36言語に対応した多言語自動アナウンスコンテンツを提供する高度なソリューションを保有する企業です。PAX 社を当社グループに加えることにより、当社が得意とする空港市場向け放送システムとの相乗効果を発揮し、欧州・中東・アフリカ地域をはじめ当社グループ全体の事業拡大が見込まれます。2024年12月には原材料費や人件費、物流費などの継続的なコスト上昇の対策として、国内の一部商品の価格改定を実施いたしました。また、2025年4月開幕の大阪・関西万博に向けて、会場全体を「未来の街」のモデルと捉え、会場内の放送設備をネットワークで結び、必要な情報を必要なタイミングで届けられるネットワーク統合型の放送システムの実装を進めてまいりました。これらの取組みをもとに収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させてまいります。

このような状況の下、当期の売上高は過去最高の50,626百万円（前年同期比+1,812百万円、3.7%増）となりました。利益については、国内の収益性の改善などにより、営業利益は3,589百万円（前年同期比+560百万円、18.5%増）、経常利益は3,920百万円（前年同期比+210百万円、5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,364百万円（前年同期比+367百万円、18.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は29,562百万円（前年同期比+1,112百万円、3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は6,620百万円（前年同期比+271百万円、4.3%増）となりました。

海外の鉄道車両向けの売上高は減少しましたが、工場や教育市場、道路などの交通市場向けの売上が伸長しました。さらに、大阪・関西万博関連の納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は9,994百万円（前年同期比+627百万円、6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,927百万円（前年同期比+196百万円、11.3%増）となりました。

ベトナムでは大型都市開発プロジェクトや商業施設への納入が進み、インドネシアでは首都移転に伴う官公庁向けやスポーツ施設、タイでは教育市場や宗教施設、鉄道施設への納入が進みました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は6,532百万円（前年同期比+196百万円、3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は811百万円（前年同期比+69百万円、9.4%増）となりました。

ドイツなどの欧州や中東では市況の停滞もあり売上高は減少しましたが、アフリカでの売上高が増加しました。大型案件としては、中東では住宅開発プロジェクトや商業施設、官公庁向けの納入が進み、イギリスでは鉄道施設向け、アフリカではオフィスビルへの納入が進みました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(アメリカ)

売上高は2,706百万円（前年同期比+91百万円、3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は167百万円（前年同期比+41百万円、32.9%増）となりました。

アメリカでは小売店向け、カナダでは病院向けの納入が進みました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は1,830百万円（前年同期比△216百万円、10.6%減）、セグメント利益（営業利益）は107百万円（前年同期比△49百万円、31.7%減）となりました。

香港では官公庁向けの納入が進み売上高は増加しました。台湾では売上高は減少しましたが、引き続き半導体を中心とした工場向けの納入が進みました。中国では空港向けの納入が進みましたが、不動産不況による販売の伸び悩みもあり、セグメント全体の売上高は減少し、セグメント利益は減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は68,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,895百万円の増加となりました。資産の部は、現金及び預金の増加や投資有価証券の増加などにより増加しました。負債及び純資産の部は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では5,619百万円の資金の増加、投資活動では2,403百万円の資金の減少、財務活動では2,085百万円の資金の減少となり、これらに加え現金及び預金同等物に係る換算差額により、前連結会計年度末と比べて1,859百万円増加し、15,951百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額1,120百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益3,920百万円、減価償却費1,644百万円、棚卸資産の減少額954百万円などにより、営業活動による資金の増加は5,619百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備および情報インフラ基盤などの固定資産の取得による支出870百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出829百万円、定期預金の預入および払戻による支出666百万円などにより、投資活動による資金の減少は2,403百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,201百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出491百万円などにより、財務活動による資金の減少は2,085百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は将来の目指す姿として2030年を見据えた経営ビジョン「Dr. Sound ―社会の音を良くするプロフェッショナル集団―になる」を掲げ、その実現に向けた活動を進めております。これまで当社が提供してきた屋内外の各種環境や人々の多様性に応じた「聴こえる音、聴き取り易い音」に加え、私たちを取り巻くパブリック空間の音＝「社会の音」がもたらす人々の安心・信頼・感動の体験そのものの創出に、よりアプローチできる価値の実現・提供を進めていくことで、お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく姿を目指しております。

ビジョン実現に向け、2022年3月期から2023年3月期までの中期経営基本計画フェーズ1においては、収益力と競争力の向上、成長基盤の構築、新成長分野の探索と創造を進めてまいりました。そして中期経営基本計画フェーズ2となる2024年3月期から、最終年度である2026年3月期においては、フェーズ1での取組みの成果を最大限に発揮し、付加価値をより拡大させ、収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させてまいります。一連の取組みを加速させるために、デジタルシフト推進と人材育成に注力しております。

フェーズ2の2024年3月期から2025年3月期においては、デジタルシフト推進として、お客さまとのつながり強化や社内コミュニケーションの活性化、意思決定の迅速化に資するデジタルツールの整備を行い、更に蓄積されたデータを活用したタイムリーな提案による需要の獲得や新たなビジネスの創出のための投資を行ってまいりました。また、人材育成として、従業員のデジタルスキルの可視化やそれを踏まえた更なる育成・活用施策の検討を進めてまいりました。

フェーズ2の最終年度にあたる次期においては、以下の取組みを実施してまいります。

デジタルシフト推進においては、2025年4月からは新たにDX本部を設置し、全社の業務について自動化・効率化を図り、デジタルシフトの加速を強固に推進いたします。さらに、サプライチェーンのマネジメント拡大においてはデジタルツールを駆使し、世界の市場においてデジタルマーケティングによるデマンド創出を進め、集客ノウハウを一元管理して効果的な施策を迅速に展開いたします。また、商品では、ネットワーク技術とオープン規格を活用した新たなコミュニケーションシステムの発売を予定しており、先行する事例である大阪・関西万博における取組みの成果もフィードバックしながら、新たなソリューションによる課題解決を加速してまいります。

人材育成においては、積極的な対話を通じた信頼関係の醸成、多様性を活かすための人材配置や仕組みづくり、安心して働ける環境の整備を進めており、デジタル技術を活用できる人材の育成により付加価値向上および生産性向上を実現してまいります。具体的には、社内インターンシップ制度や自己成長に向けたスキルの棚卸、自己啓発の機会の創出、生成AIツールの活用など、全社で推進するアクションテーマを新たに設定しており、これらの取組みを進めてまいります。

これにより、現時点での2026年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高54,500百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,750百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、持続的な成長を目指し、事業への投資拡大を基本としながらも、財務規律のもと安定した配当の向上をはかるとともに、年間40円（中間配当20円および期末配当20円）の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向45%を目安に決定いたします。

当期における1株当たり配当金は、年間40円（安定配当40円）を予定しております（内20円の配当を中間配当で実施済）。また、次期の1株当たり配当金（予想）は、安定配当40円（中間配当20円および期末配当20円）に業績連動配当2円を加え、年間42円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,350	18,966
受取手形	1,992	1,601
売掛金	7,571	8,601
契約資産	912	406
商品及び製品	8,937	8,696
仕掛品	789	933
原材料及び貯蔵品	5,126	5,057
その他	1,048	1,073
貸倒引当金	△95	△87
流動資産合計	42,633	45,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,261	11,390
減価償却累計額	△5,327	△5,711
建物及び構築物（純額）	5,933	5,679
機械装置及び運搬具	2,351	2,632
減価償却累計額	△1,942	△2,170
機械装置及び運搬具（純額）	409	462
工具、器具及び備品	4,455	4,700
減価償却累計額	△3,870	△4,088
工具、器具及び備品（純額）	585	612
土地	2,469	2,476
リース資産	2,383	2,610
減価償却累計額	△1,218	△1,421
リース資産（純額）	1,165	1,188
建設仮勘定	84	166
有形固定資産合計	10,648	10,586
無形固定資産		
のれん	419	850
ソフトウェア	1,014	1,302
ソフトウェア仮勘定	102	17
その他	132	159
無形固定資産合計	1,669	2,329
投資その他の資産		
投資有価証券	8,170	9,004
繰延税金資産	460	474
退職給付に係る資産	520	426
その他	633	559
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	9,784	10,465
固定資産合計	22,101	23,381
資産合計	64,734	68,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,554	3,953
短期借入金	1,836	1,758
リース債務	418	456
未払法人税等	579	548
賞与引当金	230	223
製品保証引当金	40	115
その他	2,917	2,907
流動負債合計	9,578	9,964
固定負債		
リース債務	770	767
繰延税金負債	1,275	1,478
退職給付に係る負債	3,089	3,113
その他	781	719
固定負債合計	5,917	6,079
負債合計	15,495	16,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,048	5,051
利益剰余金	32,863	34,025
自己株式	△3,679	△3,666
株主資本合計	39,512	40,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,320
為替換算調整勘定	2,321	3,663
退職給付に係る調整累計額	△58	△165
その他の包括利益累計額合計	7,070	8,818
非支配株主持分	2,655	3,077
純資産合計	49,239	52,586
負債純資産合計	64,734	68,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	48,814	50,626
売上原価	27,895	28,142
売上総利益	20,918	22,483
販売費及び一般管理費	17,890	18,894
営業利益	3,028	3,589
営業外収益		
受取利息	132	152
受取配当金	128	140
為替差益	351	—
受取保険金及び配当金	18	23
寄付金収入	—	50
持分法による投資利益	2	—
その他	191	109
営業外収益合計	825	475
営業外費用		
支払利息	95	83
為替差損	—	38
固定資産圧縮損	35	—
持分法による投資損失	—	7
その他	12	13
営業外費用合計	143	144
経常利益	3,710	3,920
税金等調整前当期純利益	3,710	3,920
法人税、住民税及び事業税	1,175	1,168
法人税等調整額	170	△77
法人税等合計	1,346	1,091
当期純利益	2,364	2,829
非支配株主に帰属する当期純利益	366	464
親会社株主に帰属する当期純利益	1,997	2,364

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,364	2,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	513
為替換算調整勘定	1,410	1,563
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
退職給付に係る調整額	114	△79
その他の包括利益合計	1,888	1,997
包括利益	4,252	4,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,930	4,112
非支配株主に係る包括利益	322	714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,045	32,152	△1,373	41,103
当期変動額					
剰余金の配当			△1,286		△1,286
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,997		1,997
自己株式の取得				△2,316	△2,316
自己株式の処分		3		11	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	710	△2,305	△1,591
当期末残高	5,279	5,048	32,863	△3,679	39,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,444	865	△171	5,138	2,522	48,764
当期変動額						
剰余金の配当						△1,286
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,997
自己株式の取得						△2,316
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	363	1,456	113	1,932	133	2,065
当期変動額合計	363	1,456	113	1,932	133	474
当期末残高	4,807	2,321	△58	7,070	2,655	49,239

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,048	32,863	△3,679	39,512
当期変動額					
剰余金の配当			△1,202		△1,202
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,364		2,364
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		12	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	1,162	12	1,176
当期末残高	5,279	5,051	34,025	△3,666	40,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,807	2,321	△58	7,070	2,655	49,239
当期変動額						
剰余金の配当						△1,202
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,364
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	513	1,341	△107	1,748	421	2,169
当期変動額合計	513	1,341	△107	1,748	421	3,346
当期末残高	5,320	3,663	△165	8,818	3,077	52,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,710	3,920
減価償却費	1,591	1,644
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△106	△134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	100
受取利息及び受取配当金	△260	△293
為替差損益 (△は益)	△392	△86
持分法による投資損益 (△は益)	△2	7
支払利息	95	83
寄付金収入	—	△50
固定資産圧縮損	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30	199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	685	954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	268
未払金の増減額 (△は減少)	317	△136
その他	331	13
小計	6,006	6,493
利息及び配当金の受取額	259	283
利息の支払額	△96	△86
寄付金の受取額	—	50
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,094	△1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,074	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,395	△4,188
定期預金の払戻による収入	2,815	3,522
有形固定資産の取得による支出	△641	△607
無形固定資産の取得による支出	△276	△262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△829
関係会社株式の取得による支出	△400	—
その他	△31	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928	△2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△965	△140
自己株式の取得による支出	△2,318	△0
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△488	△491
配当金の支払額	△1,285	△1,201
非支配株主への配当金の支払額	△167	△249
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,226	△2,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	773	728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	14,399	14,091
現金及び現金同等物の期末残高	14,091	15,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・映像機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアジア、欧州、アメリカ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア・パシフィック」、「欧州・中東・アフリカ」、「アメリカ」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,449	9,366	6,335	2,615	2,046	48,814	—	48,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,986	139	20	21	24	5,193	△5,193	—
計	33,436	9,506	6,356	2,636	2,071	54,007	△5,193	48,814
セグメント利益 (営業利益)	6,348	1,731	742	126	157	9,106	△6,077	3,028
セグメント資産	36,728	6,289	6,227	2,023	3,266	54,535	10,199	64,734
その他の項目								
減価償却費	874	134	135	35	67	1,246	344	1,591
のれんの償却額	—	37	6	—	—	44	—	44
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	739	117	115	20	23	1,016	267	1,284

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,077百万円には、セグメント間取引消去△86百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額10,199百万円には、セグメント間取引消去△1,024百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,224百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と本社部門等に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額344百万円は、主として本社部門等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267百万円は、主として本社部門等に係る投資であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,562	9,994	6,532	2,706	1,830	50,626	—	50,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,418	135	19	17	40	4,632	△4,632	—
計	33,980	10,130	6,551	2,724	1,870	55,258	△4,632	50,626
セグメント利益 (営業利益)	6,620	1,927	811	167	107	9,635	△6,046	3,589
セグメント資産	37,346	6,838	7,460	2,523	3,459	57,628	11,002	68,630
その他の項目								
減価償却費	923	140	138	29	72	1,304	339	1,644
のれんの償却額	—	39	30	—	—	70	—	70
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	695	132	106	5	150	1,090	238	1,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,046百万円には、セグメント間取引消去△70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,975百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額11,002百万円には、セグメント間取引消去△899百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,901百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と本社部門等に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額339百万円は、主として本社部門等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238百万円は、主として本社部門等に係る投資であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549.88円	1,646.47円
1株当たり当期純利益	62.61円	78.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,997	2,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,997	2,364
普通株式の期中平均株式数(株)	31,909,292	30,065,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,953	7,330
受取手形	1,800	1,461
売掛金	5,155	6,308
契約資産	303	98
製品	3,560	2,860
仕掛品	4	7
原材料及び貯蔵品	308	359
前払費用	160	183
その他	272	408
貸倒引当金	△39	△30
流動資産合計	17,480	18,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,337	4,153
構築物（純額）	262	234
機械及び装置（純額）	1	8
工具、器具及び備品（純額）	285	257
土地	2,199	2,199
リース資産（純額）	15	13
建設仮勘定	18	94
有形固定資産合計	7,120	6,961
無形固定資産		
ソフトウェア	958	860
ソフトウェア仮勘定	88	17
リース資産	11	3
その他	43	37
無形固定資産合計	1,101	918
投資その他の資産		
投資有価証券	7,768	8,601
関係会社株式	5,349	5,349
関係会社出資金	678	678
前払年金費用	491	626
その他	202	205
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	14,490	15,462
固定資産合計	22,712	23,342
資産合計	40,193	42,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,459	1,891
リース債務	11	8
未払金	512	437
未払法人税等	383	342
未払費用	563	620
製品保証引当金	14	11
その他	577	404
流動負債合計	3,523	3,716
固定負債		
リース債務	15	9
退職給付引当金	2,320	2,360
繰延税金負債	1,120	1,407
その他	580	531
固定負債合計	4,037	4,309
負債合計	7,560	8,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
その他資本剰余金	3	6
資本剰余金合計	6,812	6,814
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	15,802	16,946
利益剰余金合計	19,412	20,556
自己株式	△3,679	△3,666
株主資本合計	27,825	28,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,320
評価・換算差額等合計	4,807	5,320
純資産合計	32,632	34,304
負債純資産合計	40,193	42,329

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	33,025	36,009
売上原価	21,367	22,942
売上総利益	11,657	13,066
販売費及び一般管理費	10,629	11,056
営業利益	1,028	2,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	948	760
為替差益	281	13
雑収入	65	95
営業外収益合計	1,296	869
営業外費用		
支払利息	5	4
雑損失	5	5
営業外費用合計	11	10
経常利益	2,312	2,869
税引前当期純利益	2,312	2,869
法人税、住民税及び事業税	523	557
法人税等調整額	△93	△33
法人税等合計	429	523
当期純利益	1,883	2,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	15,206	18,816
当期変動額								
剰余金の配当							△1,286	△1,286
当期純利益							1,883	1,883
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3	3	—	—	596	596
当期末残高	5,279	6,808	3	6,812	679	2,930	15,802	19,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,373	29,531	4,444	4,444	33,975
当期変動額					
剰余金の配当		△1,286			△1,286
当期純利益		1,883			1,883
自己株式の取得	△2,316	△2,316			△2,316
自己株式の処分	11	14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			363	363	363
当期変動額合計	△2,305	△1,705	363	363	△1,342
当期末残高	△3,679	27,825	4,807	4,807	32,632

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	3	6,812	679	2,930	15,802	19,412
当期変動額								
剰余金の配当							△1,202	△1,202
当期純利益							2,346	2,346
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	1,143	1,143
当期末残高	5,279	6,808	6	6,814	679	2,930	16,946	20,556

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,679	27,825	4,807	4,807	32,632
当期変動額					
剰余金の配当		△1,202			△1,202
当期純利益		2,346			2,346
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	12	14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			513	513	513
当期変動額合計	12	1,158	513	513	1,671
当期末残高	△3,666	28,984	5,320	5,320	34,304